

事務事業評価資料

施策名	ひょうごブランド戦略の推進		所管部局課名	産業労働部産業振興局工業振興課						
事業名	地場産業ブランド力強化事業		担当者電話番号	産地振興係 078-362-3331						
事業目的	産地組合等が実施する技術開発やブランドプロモーションなど、ブランド確立に向けた支援に加え、品質管理体制や顧客サポートなど安定的信頼の確保、高付加価値製品開発、海外での販路開拓に向けた拠点づくりなどを支援し、ブランド力の強化を図る。									
事業内容	産地ブランドの競争力強化に資する事業 補助対象産地：地域団体商標登録済の産地組合等、補助対象経費：新商品・新技術の研究開発経費、販路開拓経費、補助限度額：4,000千円、補助率：1/2			事業開始年度	平成22年度					
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額				
	事業費	(0千円) 0千円		(0千円) 0千円		(20,000千円) 20,000千円				
	人件費	従事人員	-	従事人員	820千円	従事人員 0.1人				
	総コスト(+) )	従事人員	-	従事人員	20,820千円	従事人員 0.1人				
事業の目標	県内地場産業年間生産額			[目標設定理由] ・産地のブランド力を強化することにより、県内地場産業の生産額向上を目標とする。 ・目標値は、近年(過去5年間)のうち生産額が最大であるH17実績額を目標とする。						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H20	H21	H22	
	県内地場産業年間生産額(百万円)	1,200,000	25年度	-	-	1,000,000 (0.00002千円)	-	-	83.3%	
評価結果	必要性	・消費者ニーズの多様化や安価な海外製品の流入等により、県内地場産業は厳しい状況に置かれている。 ・地場産業が海外からの安価な輸入品や国内他産地製品との競争に打ち勝ち、持続的な発展を行うための産地のブランド化を推進していくのには、経営基盤が脆弱な産地企業のみで実施するには限界がある。 ・このため、産地のブランド力を強化し、国内外における市場での競争力を高め、収益性の高い産地に脱皮するため、県による支援が必要である。								
	有効性	・ブランドプロモーションの実施、流通チャネルの開発やファンづくりなどの取り組みに対する支援により、経済状況が厳しいなかであっても、目標値の80%以上の生産額を維持していく。 ・また、海外での事業展開に向けた拠点づくりや安定的信頼の確保などにより、産地のブランド力強化につなげていく。								
	効率性	・補助率と補助限度額を設定することにより、効率的な事業執行を促している。								
	民間・市町との役割分担	・試作段階や研究開発段階では民間の採算ベースに乗らないことから、公的機関による支援が必要である。 ・また、地場産業は複数の市町にまたぐことから市町ではなく県が支援するのが適当である。								
	受益と負担の適正化	・産地企業等にも応分(1/2)の負担を求めている。								
実施方針	方向性	新規		拡充		継続		実施手法の見直し		
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
説明	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他			
	22年度新規事業であることから事業の成果を検証するため一定期間継続して実施する。									